

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第44期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社サハダイヤモンド
【英訳名】	SAKHA DIAMOND Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今野 康裕
【本店の所在の場所】	東京都墨田区千歳三丁目12番7号
【電話番号】	(03)3846-2061
【事務連絡者氏名】	取締役プライダルジュエリー事業部長 亀井 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区千歳三丁目12番7号
【電話番号】	(03)3846-2061
【事務連絡者氏名】	取締役プライダルジュエリー事業部長 亀井 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	3,045	4,234	3,486	3,372	2,484
経常損益(百万円)	979	251	959	1,553	2,300
当期純損益(百万円)	96	621	1,659	4,975	2,688
純資産額(百万円)	4,372	7,950	7,989	4,667	2,727
総資産額(百万円)	4,655	8,306	8,433	4,888	3,029
1株当たり純資産額(円)	5.77	8.17	748.36	224.43	44.02
1株当たり当期純損益金額(円)	0.19	0.70	164.65	256.23	92.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	93.9	95.7	93.6	93.8	88.6
自己資本利益率(%)	4.1	10.1	21.0	79.7	74.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,286	2,228	1,298	920	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,075	1,099	1,724	882	119
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,695	4,210	1,682	1,648	686
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,120	2,011	670	516	67
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	102	123	107	100	99 (13)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第42期の1株当たり当期純利益の算出に際し、平成19年3月31日付で100株を1株に併合しましたが、株式併合が前期首に行われたと仮定して算出しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	2,831	4,188	2,796	1,533	838
経常損益(百万円)	661	213	898	1,526	1,501
当期純損益(百万円)	36	585	1,726	5,193	2,029
資本金(百万円)	11,721	6,150	6,961	7,797	8,147
発行済株式総数(千株)	757,657	972,657	10,676	20,446	60,992
純資産額(百万円)	4,412	8,018	7,982	4,459	3,098
総資産額(百万円)	4,737	8,400	8,575	4,700	3,330
1株当たり純資産額(円)	5.82	8.24	747.64	214.60	50.10
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額(円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額(円)	0.07	0.66	171.31	267.47	69.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	0.05	-	-	-	-
自己資本比率(%)	93.1	95.4	92.2	93.3	91.7
自己資本利益率(%)	1.5	9.4	21.8	84.48	54.57
株価収益率(倍)	242.86	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	45	65	60	57	43

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第41期以後は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第42期の1株当たり当期純利益の算出に際し、平成19年3月31日付で100株を1株に併合しましたが、株式併合が前期首に行われたと仮定して算出しています。

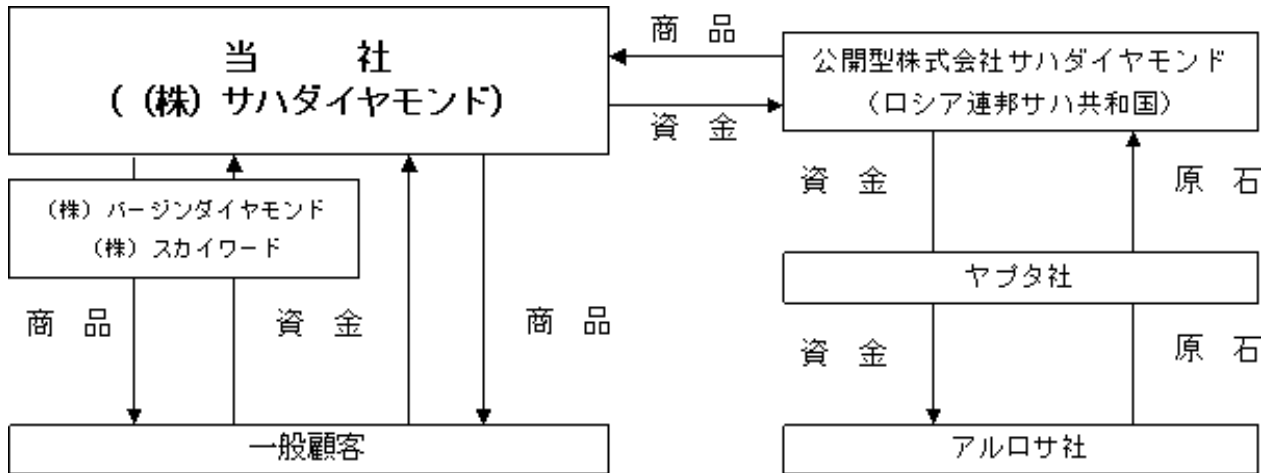
## 2【沿革】

年月	事項
昭和40年5月	資本金750万円をもって東京サンゴ株式会社設立 (東京都杉並区阿佐谷北四丁目6番22号)サンゴ、真珠を中心に卸売業を開始
昭和43年6月	本社移転(東京都杉並区方南一丁目51番26号)
昭和52年3月	本社移転(東京都杉並区高円寺南五丁目7番2号) 東京サンゴ株式会社から株式会社宝林に商号変更
昭和58年4月	関西、中国、北陸方面の販売網強化とサービス向上のため、大阪支社(大阪市北区鶴野町四丁目11番朝日プラザ梅田1003)を開設
昭和58年6月	本社移転(東京都新宿区市谷台町8番地)新社屋竣工
昭和61年2月	宝飾品メーカーの街甲府市に甲府支社(山梨県甲府市住吉一丁目15番6号)を開設、卸販売網を一層強化
昭和62年4月	甲府支社移転(山梨県中巨摩郡昭和町清水新居字小松田385番2)新社屋竣工
平成元年7月	空枠製品の販売分野へ進出
平成2年12月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)へ店頭登録し株式を公開
平成3年10月	事業の多角化を目的として100%出資の子会社(株)リオン企画を設立
平成3年11月	大阪支社移転(大阪府大阪市淀川区新北野二丁目11番27号)新社屋竣工
平成6年3月	業容拡大のため(株)ジェムパール(現(株)アムールコーポレーション)の全株式を取得し子会社とする
平成6年7月	事業の多角化を目的として100%出資の子会社(株)ジェムプランニングを設立
平成6年9月	業容拡大のため(株)鳥海商会(現(株)宝林洋行)の全株式を取得し子会社とする
平成6年11月	業容拡大のため(株)イサカの全株式を取得し子会社とする
平成8年11月	ダイヤルース(裸石)部門の営業二部を本社から上野事務所へ移しダイヤ部門の営業強化
平成8年11月	(株)ニッポジェムと業務提携しダイヤ業務の密接な協力体制のもとに市場シェア拡大
平成9年9月	大阪支社移転(大阪府大阪市中央区南船場三丁目1番8号南船場大治ビル6階)
平成10年11月	甲府支社を閉鎖 製作部門の外注化、真珠部門の廃止等によりスリム化し人員の大幅削減実施
平成11年6月	本社移転(東京都台東区上野五丁目23番14号)
平成11年10月	株式会社宝林から株式会社ジャパンオークションシステムズに商号変更
平成15年8月	業容拡大のため公開型株式会社サハダイヤモンドの株式58%を取得し子会社とする
平成16年10月	株式会社ジャパンオークションシステムズから株式会社サハダイヤモンドに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	本社移転(東京都墨田区千歳三丁目12番7号)
平成19年1月	モンデラジャパン株式会社とインターネットジュエリー販売において業務提携
平成19年3月	平成19年3月31日付で100株を1株とする株式併合の実施
平成19年6月	パージンダイヤモンドオンラインショップ開設
平成19年12月	パージンダイヤモンド銀座本店(東京都中央区銀座七丁目12番14号)を開設
平成20年2月	プリンセスガールズオンラインショップ開設
平成20年3月	パージンダイヤモンド心齋橋店(大阪府大阪市中央区心齋橋筋一丁目5番31号)を開設
平成20年5月	パージンダイヤモンド仙台北店(仙台市青葉区中央区二丁目1番27号)を開設
平成20年8月	パージンダイヤモンド名古屋本店(名古屋市中央区栄三丁目28番15号)を開設
平成20年8月	e-shop事業の拡大を目的として100%出資子会社の株式会社パージンダイヤモンドを設立
平成20年10月	e-shop事業の拡大を目的として株式会社スカイワードの株式を100%取得し子会社とする

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サハダイヤモンド）及び連結子会社3社（公開型株式会社サハダイヤモンド、(株)バージンダイヤモンド、(株)スカイワード）より構成されており、ロシア産ダイヤモンドの輸出入販売及びブライダルジュエリー（婚約指輪、結婚指輪）の製造・販売、インターネットによる宝飾品及び装飾品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び現状の当社と関係会社の事業系統図につきましては、以下のとおりであります。



(注) (株)バージンダイヤモンドは、平成20年8月14日に新たに100%子会社として設立しました。

(株)スカイワードは、平成20年10月1日に100%の株式を取得し、子会社となりました。

(株)サハダイヤモンドマニュファクチャリングは、平成20年10月20日に清算終了しております。

(株)サハダイヤモンド・エイベルは、平成20年3月31日に株式を譲渡して関係会社から外れております。

なお、(株)バージンダイヤモンドと(株)スカイワードは、平成21年4月1日付で(株)バージンダイヤモンドを存続会社とする合併を行い、(株)スカイワードは解散しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
公開型株式会社サハダイヤモンド (注)1.3.4	ロシア連邦サハ共和国(ヤクーツク市)	1,400千ルーブル	宝飾品事業	58.8	当社商品の製造、資金援助及び役員の兼任あり
(株)バージンダイヤモンド (注)1.2.3.4.7	東京都墨田区	100百万円	宝飾品事業	100.0 (100.0)	当社商品の販売、資金援助及び役員の兼任あり
(株)スカイワード (注)3.7	東京都渋谷区	10百万円	宝飾品事業	100.0	資金援助及び役員の兼任あり
その他2社 (注)3.5.6					資金援助及び役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )は、間接所有で内数であります。
3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で合計649百万円であります。
4. 公開型株式会社サハダイヤモンド及び(株)バージンダイヤモンドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	公開型株式会社サハダイヤモンド	株式会社バージンダイヤモンド
主要な損益情報等 (1) 売上高	1,482百万円	373百万円
(2) 経常損失	419百万円	330百万円
(3) 当期純損失	323百万円	330百万円
(4) 純資産額	356百万円	230百万円
(5) 総資産額	1,501百万円	289百万円

5. (株)サハダイヤモンドマニュファクチュアリングは、平成20年10月20日に清算終了しております。
6. (株)サハダイヤモンド・エイペルは、平成21年3月31日に株式を譲渡して関係会社から外れております。
7. (株)バージンダイヤモンドと(株)スカイワードは、平成21年4月1日付で(株)バージンダイヤモンドを存続会社とする合併を行い、(株)スカイワードは解散しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当連結グループにつきましては、宝飾品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしておらず、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
・宝飾品事業部門	80(13)
・管理部門	19(0)
合計	99(13)

(注)1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む。)であり臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
43(0)	32.9	2.6	4,181,792

(注)1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ14名減少したのは、小売事業への転換に伴い、組織運営効率化のため商品部を廃止したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、為替市場の大幅な変動から企業収益が減少し、雇用情勢の急激な悪化を招くなど、景気後退が本格化し深刻な状況となりました。

当社グループの属する宝飾業界においても、消費マインドの落ち込みにより厳しい経営環境となっております。このような状況の中、当社グループは、その販売チャネルを小売事業へシフトし、3年の事業計画で当連結会計年度を「小売元年」と位置づけて、店舗展開による販売及びインターネットによる販売を2本柱に据え積極的な業務運営を推進するとともに財務体質の改善に努めてまいりました。

当社のプライダグジュエリー事業では、プライダグリング専門の直営店舗「バージンダイヤモンド」を平成19年12月16日から開設し、現在、銀座本店をはじめとして大阪市の心斎橋店、仙台北店、名古屋本店の4店舗を運営しております。

当社グループは、ロシア連邦サハ（ヤクーチア）共和国産のダイヤモンドの仕入れ、研磨から製作、販売まで一貫して行う唯一の日本企業として、世界中のどのトップブランドも持ち得ない「バージンダイヤモンド」の販売を積極的に進めており、「バージンダイヤモンド」というブランドに商品、店舗、接客サービスの全てを高いレベルで融合させてブランド展開を行い、一層販売を強化しております。

また、当社グループのe-shop事業（インターネット販売）においては、「プリンセスガールズ楽天市場店」、「バージンダイヤモンド銀座」、「アクアジュエリー」、「プリンセスガールズ」を運営しており、様々な顧客層を取り込みながら、会員数の増加により、その売上も順調に推移し、小売事業へ専念邁進する体制が整っております。中でも、「プリンセスガールズ楽天市場店」は約26,000店以上を誇る日本最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」の中から、お客様の店舗評価などをもとに、成長が特に著しいショップをジャンルごとに選出される「2009年2月度 楽天市場 月間 MVPショップ・オブ・ザ・マンズ ジュエリー・腕時計 ジャンルモバイル賞」、「2009年3月度 楽天市場 月間 MVPショップ・オブ・ザ・マンズ ジュエリー・腕時計 ジャンル賞」を受賞いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高については2,484百万円（前年同期比26.3%減）となりました。減収の原因は主に卸部門の縮小によるものですが、e-shop事業（インターネット販売）の売上高が下支えたかたちとなりました。

営業利益につきましては、e-shop事業（インターネット販売）のさらなる売上の増大を図るために積極的に広告宣伝を行ったことによる販売費及び一般管理費等の増加及びキャッシュ・フローの改善のための在庫処分等により粗利益率が低下したことから、営業損失は1,782百万円（前連結会計年度は1,388百万円の営業損失）となりました。

経常利益につきましては、当社から海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンドに対しての貸付金に係るロシア側での急激なルーブル安の為替変動に伴う為替差損527百万円等を計上したことから、経常損失は2,300百万円（前連結会計年度は1,553百万円の経常損失）となりました。

また、特別損失として投資有価証券売却損370百万円、店舗閉鎖損失46百万円、固定資産売却損73百万円等を計上し、当期純損失は2,688百万円（前連結会計年度は4,975百万円の当期純損失）となりました。

株主資本面では、第7回及び第8回新株予約権の発行及び権利行使により当連結会計年度末では、資本金の額は8,147百万円、自己資本比率88.6%、1株当たり純資産額は44円02銭となっております。

当社の事業の種類別セグメントの業績につきましては、宝飾品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内は、卸売から小売へ販売重点先をシフトしたことから、売上高は1,226百万円（前年比20.0%減）となりました。

また、小売事業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加等により営業損失は1,726百万円（前連結会計年度は1,293百万円の営業損失）となりました。

#### ヨーロッパ

ヨーロッパは、ロシアの海外子会社も世界的な景気後退に見舞われ原石販売が落ち込んだことから、売上高は1,258百万円（同31.6%減）となり営業損失は84百万円（前連結会計年度は95百万円の営業損失）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

項目	前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)	当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)	増減
営業活動による連結キャッシュ・フロー	920百万円	1,250百万円	329百万円
投資活動による連結キャッシュ・フロー	882百万円	119百万円	1,001百万円
財務活動による連結キャッシュ・フロー	1,648百万円	686百万円	962百万円
現金及び現金同等物期末残高	516百万円	67百万円	448百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ448百万円減少し67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は1,250百万円であり、前連結会計年度と比べ329百万円の支出増となりました。これは主に、為替差損527百万円、投資有価証券売却損357百万円、たな卸資産の減少額363百万円があったものの、税金等調整前純損失が2,779百万円あったこと等によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は119百万円であり、前連結会計年度と比べ1,001百万円の収入増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出493百万円、貸付による支出215百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入が888百万円あったこと等によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加686百万円であり、前連結会計年度と比べ962百万円の収入減となりました。これは主に、株式の発行による収入が698百万円あったものの前連結会計年度に比して962百万円減少したこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは宝飾品事業の売上高、営業損益及び資産の金額が全セグメントの合計額に占める割合の90%超であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、昭和31年創業以来、ダイヤモンドを主力商品とした数々の宝飾品を販売してまいりましたが、その販売チャネルを小売業へシフトし、3年の事業計画に基づき「小売元年」と位置づけて店舗展開による販売及びインターネットによる販売を中心に積極的な業務運営を推進するとともに財務体質の改善に努めております。

当社のブライダルジュエリー事業では、ブライダルリング専門の直営店舗「パージンダイヤモンド」を平成19年12月16日に銀座本店を開設し、現在、大阪の心斎橋店、仙台本店、名古屋本店の4店舗を運営しております。当社の特徴であるロシア連邦サハ（ヤクーチア）共和国産のダイヤモンドの仕入れ、研磨から製作、販売まで一貫して行う唯一の日本企業として、誰にも所有されたことのない「パージンダイヤモンド」の販売を進めており、人生で最高のブライダルリングとして「パージンダイヤモンド」をお届けしております。

また、当社グループのe-shop事業（インターネット販売）においては、日本最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」の中に「プリンセスガールズ楽天市場店」、「パージンダイヤモンド銀座」、「アクアジュエリー」を展開。また、自社サイト「プリンセスガールズ」を運営しており、様々な顧客層を取り込みながら、会員数の急激な増加により小売業へ専念邁進する体制が整っております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、ダイヤモンドを中心とした宝飾品事業に特化し、創業当初の卸売業から小売業にシフトし、消費者の皆様に満足いく商品を提供することを第一に考え、収益面における早期黒字定着化を目指します。

#### (3) 対処方針

当社は、今後、安定した配当実施、並びに収益面における黒字定着化を図るために、早急に本業における収益基盤の確立を目指します。平成22年3月期においては、過去の赤字体質企業からの脱却を図り、引き続き売上総利益の向上を目指しながら、小売事業における販売拡大を行ってまいります。

#### (4) 具体的な取組状況等

当社は、「お客様の喜びを自分の喜びとする企業であること。」、「自らが市場を創造できる企業であること。」そして「社会人として個性豊かな社員を育成する。」を经营理念とし、ダイヤモンドを中心とする宝飾品事業の拡大を図っておりますが、今後、次の事項を重点的に取り組んでまいります。

ロシア連邦サハ（ヤクーチア）共和国における公開型株式会社サハダイヤモンドは、ダイヤ原石及びルースの取引量の拡大を図るとともに、アルロサ社との取引で原石の購入を含め、当社における売上高・粗利益の向上に寄与してまいります。

エンゲージリング、マリッジリングをメインとしたブライダルジュエリーの店舗展開、インターネットを通じての販売拡大等、小売市場の拡大を含めたあらゆる施策に取り組み収益拡大に努めてまいります。

経費の削減を図り、収益の向上に努めるため、経費コストの徹底した見直し改善を実施します。

店舗販売に伴う顧客サービスを重視し、徹底した社員教育に取り組み、活力ある人材を育成します。

J-sox法に則した内部統制を構築し、コンプライアンス重視の経営改革、経営の透明性を高めるだけでなく、業務効率の改善を行います。

営業実績管理の徹底を図り、収益目標を必ず達成していきます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上リスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

資金調達について

次年度における利益計画等は、金融支援による財務体質の強化が絶対条件であります。従いまして、今後予定しております資金調達面で新株予約権が行使されない場合、ダイヤモンド原石の購入資金並びに小売事業の展開に必要な資金が不足し、計画が実現できない恐れがあります。

ダイヤモンドの国際相場の変動について

主力商品でありますダイヤモンドは、国際相場の動向により在庫価値に変動が生じる恐れがあります。

為替相場の変動について

ダイヤモンドを含む海外取引における資金決済は、全て米ドル建で行われるため、為替差損が生じる恐れがあります。また、逆に為替差益が発生する可能性もあります。なお、サハ共和国新研磨工場への投資はルーブル建て資産の取得となるため、為替差損が生じる可能性があります。

経済状況について

ダイヤモンドの仕入れの主力地はロシア連邦サハ共和国で海外にあります。今後、急激な海外情勢等の変化があった場合、売上・仕入面において影響の恐れがあります。

また、日本及び世界各国の一般消費が低迷すると、宝飾品等の販売は全面的に低迷する恐れがあります。なお、当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア等の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店計画について

当社は、全国主要都市への出店を計画しておりますが、プライダルのイメージの必要性から、出店計画地域の中でもメイン商業地帯を考慮しており、当社の希望に合う物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があります。これにより当社の業績見通しに影響を受ける場合があります。

継続企業の前提に関する注記について

当社グループは、当連結会計年度において、2,688百万円の当期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な損失を計上しております。

当社グループの経営成績において、売上総損益は、小売事業の展開に伴い利益率の改善があったものの営業損益、経常損益が損失のほか、当連結会計年度の純損益でも特別損失の発生等により大幅な損失を計上しております。その他、キャッシュ・フロー面では、営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなったほか現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し減少しております。このような状況により継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、その販売チャネルを小売事業へシフトし、店舗によるプライダルジュエリーの販売及びインターネットによるジュエリー等の販売を中心に積極的に業務運営を推進しており、相対的に利益率の高い小売事業へ専念し、事業基盤の早期改革を行っております。具体的には、小売事業の基幹としたプライダルジュエリー事業の確立、インターネット販売を拡充したe-shop事業（インターネット販売）の推進、ロシア連邦サハ共和国産「バージンダイヤモンド」のブランドの確立等、収益基盤の確保を早期に達成する計画を行い、これにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を行ってまいります。

一方、当連結会計年度の当社グループの現預金残高は、67百万円（前期末比448百万円減）と前期末より減少しております。今後の事業展開を考慮すると決して十分な手持ち資金ではないことから、営業面では上記の各事業により売上高が見込める新規顧客の開拓を積極的に推進し、営業キャッシュ・フローの増大を図り、併せて、就業人員の人員費の見直し、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減、経営の効率化を図るとともに、当面の手元資金を増加させるために在庫の処分等も含め改善を図ってまいります。

また、平成20年8月4日付で第8回新株予約権の発行を行っており、当社グループの事業計画に賛同した投資家から新株予約権の権利行使を得て、資本の増強が得られることにより、キャッシュ・フロー面においても推進事業の伸展が図れると考えております。

これらの対応策に関し営業施策面においては、景気動向と消費マインド冷え込みの影響を受けること、また、資金調達面においては、先方の意思表示は受けているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして経営陣による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積りを行っております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,408百万円で、前連結会計年度末に比べ789百万円減少しております。これは主に現金及び預金の減少448百万円並びに商品及び製品の減少397百万円によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,621百万円で、前連結会計年度末に比べ1,068百万円減少しております。これは主に投資有価証券の売却による減少1,252百万円によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は299百万円で、前連結会計年度末に比べ81百万円増加しております。これは主に買掛金の増加11百万円及び前受金の増加34百万円によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は2百万円で、前連結会計年度末(3百万円)に比べ特記すべき事項はありません。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は2,727百万円で、前連結会計年度末に比べ1,939百万円減少しております。これは主に増資による資本金の増加が350百万円あったものの、資本剰余金の減少1,433百万円、利益剰余金の減少913百万円あったためであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は2,484百万円(前年同期比26.3%減)となりました。これは主に卸部門の縮小によるものです。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は131百万円(前年同期は売上総損失143百万円)となりました。これは主に前期からの卸売部門廃止に伴う在庫販売による全体の粗利益率の低下が一段落したためであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,913百万円と前連結会計年度に比べ667百万円の増加となりました。これは主に当連結会計年度より本格的に展開を進めているプライダルリング専門店の出店及びe-shop事業(インターネット販売)のための広告宣伝費並びに店舗の家賃が売上に先行して発生したためであります。

#### 営業損益

以上の結果により、当連結会計年度における営業損益は1,782百万円の損失となりました(前年同期は1,388百万円の営業損失)となりました。

#### 経常損益

当連結会計年度における経常損益は2,300百万円の損失となりました(前年同期は1,553百万円の経常損失)、営業外損益の主な内容は、営業外損失として計上している為替差損の527百万円であります。

#### 特別損益

当連結会計年度において特別損益として66百万円計上しており、その主な内容は新株予約権戻入益28百万円及び貸倒引当金戻入額24百万円であります。また、特別損失は545百万円計上しており、その主な内容は投資有価証券売却損370百万円及び固定資産売却損73百万円であります。

#### 当期純損益

以上の結果、当連結会計年度における当期純損益は2,688百万円の損失（前年同期は4,975百万円の当期純損失）となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりですが、営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなったほか現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し減少しております。

当社グループは、その販売チャネルを小売事業へシフトし、店舗によるプライダブルジュエリーの販売及びインターネットによるジュエリー等の販売を中心に積極的に業務運営を推進しており、相対的に利益率の高い小売事業へ専念し、事業基盤の早期改革を行っております。具体的には、小売事業の基幹としたプライダブルジュエリー事業の確立、インターネット販売を拡充したe-shop事業（インターネット販売）の推進、ロシア連邦サハ共和国産「パージンダイヤモンド」のブランドの確立等、収益基盤の確保を早期に達成する計画を行い、これにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を行ってまいります。

また、当連結会計年度の当社グループの現預金残高は、67百万円（前期末比448百万円減）と前期末より減少しております。今後の事業展開を考慮すると決して十分な手持ち資金ではないことから、営業面では上記の各事業により売上高が見込める新規顧客の開拓を積極的に推進し、営業キャッシュ・フローの増大を図り、併せて、就業人員の人件費の見直し、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減、経営の効率化を図るとともに、当面の

手元資金を増加させるために在庫の処分等も含め改善を図ってまいります。

さらに、平成20年8月4日付で第8回新株予約権の発行を行っており、当社グループの事業計画に賛同した投資家から新株予約権の権利行使を得て、資本の増強が得られることにより、キャッシュ・フロー面においても推進事業の伸展が図れると考えております。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻くダイヤモンドを中心とした宝飾品事業の環境は非常に厳しく、その需要も決して楽観することはできません。

従来の利益率の薄い卸売業から小売業へ転換し、事業の再構築を図ってまいります。

#### (6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、ダイヤモンドを中心とした宝飾品事業において、ロシア連邦サハ共和国産ダイヤモンドの小売事業及びインターネット販売に特化した体制作りに徹してまいります。

また、小売市場の拡大を含めたあらゆる施策に取り組み、併せて求め安さを重視した商品開発も進め、プライダブルリングからアクセサリー・ジュエリーまで幅広い商品を販売してまいります。

#### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は財務活動によるキャッシュ・フローでは、686百万円得ております。

これは、株式発行による収入698百万円があったこと等によるものであります。今後につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおきましても、商品在庫高圧縮及び小売販売での商品の回転率を向上させ改善を行ってまいります。

#### (8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の宝飾品事業でのビジネス環境の変化を鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。当社グループとしては、小売業での事業基盤の整備を行い、エンドユーザーを意識したプライダブルリングの店舗販売、インターネットによるジュエリー、アクセサリーの販売等、それぞれに合わせた部門を充実させて、業績向上に努めてまいります。

その他、これらと併用してタイムリーな経営判断により事業の拡大を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、小売事業拡大のためにパージンダイヤモンド仙台北店他3店舗の開設に115百万円、ロシア連邦サハ共和国のダイヤモンド研磨工場新設に38百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数(人)
			建物及び構築物(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
銀座本店他3店舗	宝飾品事業	販売設備	102	30	137	25(0)

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数(人)
			建物及び構築物(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
㈱パージンダイヤモンド	宝飾品事業	販売設備	-	1	1	13(2)
㈱スカイワード	宝飾品事業	販売設備	-	0	0	5(8)

##### (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
公開型株式会社サハダイヤモンド	本社 (ロシア連邦サハ(ヤクーチア)共和国)	宝飾品事業	統括業務設備 ダイヤモンド 研磨設備	-	1,033	1,033	38(3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 上記のほか、賃借しております設備の年間賃借料は、合計175百万円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、ロシア連邦サハ共和国のダイヤモンド研磨工場新設に400百万円を予定しており、資金調達方法として自己資金及び増資資金を予定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注)平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より、180,000,000株増加し、330,000,000株になっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株)(平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株)(平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,992,857	85,881,721	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	60,992,857	85,881,721	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成18年10月5日取締役会決議（第4回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,895,680	3,124,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	275.8	255.6
新株予約権の行使期間	自平成18年10月25日 至平成21年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275.8 資本組入額 137.9	発行価格 255.6 資本組入額 127.8
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 第8回新株予約権の行使により行使価格及び新株予約権の目的となる株式の数が変更されております。

平成20年3月10日取締役会決議（第7回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	90	90
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,363,730	15,507,360
新株予約権の行使時の払込金額(円)	82.7	76.6
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成22年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 82.7 資本組入額 41.35	発行価格 76.6 資本組入額 38.3
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 第8回新株予約権の行使により行使価格及び新株予約権の目的となる株式の数が変更されております。



平成20年7月17日取締役会決議（第8回新株予約権）

	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	9,717	9,605
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,159,331,174	2,134,442,310
新株予約権の行使時の払込金額（円）	9	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月4日 至 平成22年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 9 資本組入額 4.5	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日 (注)2	68,000,000	412,657,884	272	9,886	204	540
平成16年6月29日 (注)1	-	412,657,884	-	9,886	336	204
平成17年3月23日 (注)2,3	224,000,000	636,657,884	896	10,782	871	1,075
平成17年3月24日 (注)4	91,000,000	727,657,884	819	11,601	728	1,803
平成17年3月31日 (注)2	30,000,000	757,657,884	120	11,721	90	1,893
平成17年4月1日～ 平成17年6月29日 (注)3	46,000,000	803,657,884	184	11,905	184	2,077
平成17年6月29日 (注)1		803,657,884		11,905	1,893	184
平成17年6月30日～ 平成17年8月23日 (注)5	18,000,000	821,657,884	252	12,157	238	422
平成17年8月23日 (注)6		821,657,884	7,721	4,436		422
平成17年8月24日～ 平成18年3月31日 (注)3,5	151,000,000	972,657,884	1,714	6,150	1,613	2,035
平成18年6月29日 (注)1		972,657,884		6,150	173	1,862
平成18年10月24日 (注)8	50,000,000	1,022,657,884	450	6,600	450	2,312
平成18年11月10日 (注)7	15,000,000	1,037,657,884	60	6,660	60	2,372
平成18年11月10日～ 平成19年3月31日 (注)8	30,000,000	1,067,657,884	301	6,961	301	2,674
平成19年3月31日 (注)11	1,056,981,306	10,676,578		6,961		2,674
平成19年4月1日～ 平成19年6月28日 (注)12,13	8,310,324	18,986,902	711	7,673	711	3,385
平成19年6月28日 (注)1		18,986,902		7,673	1,726	1,658
平成19年6月29日～ 平成20年3月31日 (注)12,13	1,460,084	20,446,986	124	7,797	124	1,782
平成20年4月1日～ 平成20年6月27日 (注)14	1,000,000	21,446,986	66	7,864	66	1,849
平成20年6月27日 (注)1		21,446,986		7,864	1,782	66
平成20年6月28日～ 平成21年3月31日 (注)15	39,545,871	60,992,857	283	8,147	283	349

(注) 1. 損失処理による資本準備金の取崩

2. 第1回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 7円

資本組入額 4円

割当先 クリクトン インベストメント リミテッド

ルクラティブ アセッツ リミテッド

上記、第1回新株予約権の行使に係わる割当先が、次のとおり、追加されております。

割当先 ルクラティブ アセッツ リミテッド

パシフィック イクエイターホールディングス リミテッド

株式会社サハ資源開発事業団

3. 第2回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 8円

資本組入額 4円

割当先 オリエント トレーダ・インターナショナル リミテッド

ブロード メディア ホールディング リミテッド

パシフィック イクエイターホールディングス リミテッド

その後、上記、第2回新株予約権の行使に係る割当先が、次のとおり、追加（譲渡）されております。

割当先 ノーベルチャンス アセッツ リミテッド

株式会社サハ資源開発事業団

パシフィック イクエイターホールディングス リミテッド

アドバンスアップ インベストメンツ リミテッド

アッパービュー インベストメンツ リミテッド

プリファレンス インベストメント リミテッド

4. 第三者割当

発行株式数 35,000千株

発行価格 17円

資本組入額 9円

割当先 株式会社 京王ズ

デット・エクイティ・スワップ

発行株式数 56,000千株

発行価格 17円

資本組入額 9円

割当先 グリーン・キャピタル株式会社

5. 第3回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 27円

資本組入額 14円

割当先 グリーン・キャピタル株式会社

その後、上記、第3回新株予約権の行使に係る割当先が、次のとおり、譲渡されております。

割当先 シー・エフ・アイ株式会社

6. 資本金の減少により、欠損てん補（7,309,600,764円）を行いました。

なお、減少すべき資本の額との差額は、その他資本剰余金に振り替えております。

7. 第三者割当による募集株式の発行

発行価格 18円

資本組入額 9円

割当先 株式会社サハ資源開発事業団

8. 第4回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 20円

資本組入額 10円

新株予約権

発行価格 0.12円

資本組入額 0.06円

割当先 株式会社サハ資源開発事業団

グリーン・キャピタル株式会社

その後、グリーン・キャピタル株式会社による割当先はシー・エフ・アイ株式会社に譲渡されております。

また、サハ資源開発事業団に係る割当先は、オリエンタルスカイインベストに譲渡されております。

なお、第5回新株予約権の発行に伴い以下のとおり、修正されております。

行使価格 40.74円

資本組入額 370.37円

また、第6回新株予約権の発行に伴い以下のとおり、再度修正されております。

行使価格 430円

資本組入額 215円

その後、第7回新株予約権及び第8回新株予約権の発行に伴い以下のとおり、再度修正されております。

行使価格 275.8円

資本組入額 137.9円

11. 100株を1株とする株式併合によるものであります。

12. 第5回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 170円

資本組入額 85円

新株予約権

発行価格 1.2円

資本組入額 0.6円

割当先 ブリッツ インベストメント パートナーズ L L C

その後、上記割当先が次のとおり、追加譲渡されております。

割当先 グリーン・キャピタル株式会社

その後、グリーン・キャピタル株式会社による割当先はシー・エフ・アイ株式会社に譲渡されております。

13. 第6回新株予約権の行使

株主無償割当

発行価格 170円

資本組入額 85円

割当先 平成19年3月31日現在の株主

14. 第7回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 132円

資本組入額 66円

割当先 サハ投資事業有限責任組合

その後、第8回新株予約権の発行に伴い、以下のとおり、修正されております。

発行価格 82.7円

資本組入額 41.35円

15. 第8回新株予約権（MSワラント）の行使

第三者割当

当初発行価格 116円

当初資本組入額 58円

割当先 Zeus Advisors (Cayman)

その後、株式会社船井ビジョンクリエイティブ譲渡されております。

また、その後、EBANCO HOLDINGS LIMITEDの一部を譲渡されております。

第8回新株予約権は、行使価額修正条項付のため以下のとおり、再度修正されております。

発行価格 9円

資本組入額 4.5円

16. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成21年6月27日付で資本金の減少により、繰越損失5,440,132,191円を欠損補填いたします。

17. 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が24,888千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ112百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	10	107	22	14	15,444	15,597	-
所有株式数(単元)	-	-	2,228	180,250	52,259	383	368,113	603,233	669,557
所有株式数の割合(%)	-	-	0.37	29.88	8.66	0.06	61.03	100	-

(注) 1. 自己株式16,372株は「個人その他」に163単元及び「単元未満株式の状況」72株含めて記載しております。

なお、自己株式16,372株は株主名簿上の所有株式数であり、平成21年3月31日現在の実質保有株式数は16,362株であります。

2. 証券保管振替機構名義株式3,210株は「その他の法人」に32単元、「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社ジャパン・ベンチャービジネス 代表取締役 松本 正雄	東京都中央区日本橋茅場町1-4-5	5,083,326	8.33
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA	4,929,000	8.08
各宗連合仏教会円満院 代表役員 小松 賢壽	埼玉県さいたま市岩槻区大字末田字新田 37-2	3,879,410	6.36
津之下 岳	大阪府大阪市	2,888,886	4.74
株式会社船井ビジョンクリエイツ 代表取締役 野々垣 健五	東京都港区港南2-13-34 NSS-ビル10F	2,222,328	3.64
株式会社アイコン 代表取締役 寺田 理恵	兵庫県伊丹市伊丹3-1-46	2,132,520	3.50
中山 俊則	東京都港区	1,999,998	3.28
株式会社ダイヤモンド工芸 代表取締役 須田 保彦	神奈川県横浜市旭区今宿東町1638-1-203	1,799,966	2.95
有限会社桜書房 代表取締役 小松 賢照	埼玉県川口市	1,125,100	1.84
権東 容秀	東京都渋谷区	870,000	1.43
計		26,930,534	44.15

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,307,000	603,070	同上
単元未満株式	普通株式 669,557	-	同上
発行済株式総数	60,992,857	-	-
総株主の議決権	-	603,070	-

(注) 証券保管振替機構名義株式3,210株は「完全議決権株式(その他)」に32単元、「単元未満株式」に10株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サハダイヤモンド	東京都墨田区千歳三丁目12番7号	16,300	-	16,300	0.03
計	-	16,300	-	16,300	0.03

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が10株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,768	260,602
当期間における取得自己株式	362	4,746

(注) 当期間における取得自己株式数は、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1	1,230	85,160	70	910
保有自己株式数 (注)2	16,362	-	16,654	-

(注)1. 当事業年度及び当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡してあります。

2. 当期間における保有自己株式数は、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期的な観点から、企業体質の強化充実と今後の事業展開に備えるための内部留保を念頭に入れながら株主に対する利益還元として、継続的な安定配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

そのためにも、引き続き財務体質の改善を行い、早期に黒字化を実現して、競争力強化に向けて事業拡大、有効投資を行いながら、安定した配当ができるよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、引き続き業績不振により、誠に遺憾ながら見送ることいたしました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	31	49	30	800	154
最低(円)	10	17	8	98	9

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 第42期については、平成19年3月31日付で100株を1株とする株式併合を行ったことに伴い、第42期の株価は最終取引日である平成19年3月26日までの株価について記載しております。

なお、第43期は、株式併合後の株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	44	38	33	21	15	17
最低(円)	28	21	13	13	11	9

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		今野 康裕	昭和24年1月11日生	昭和55年3月 ㈱ニコマート 代表取締役就任 平成8年6月 福客多商店股?有限公司総経理 平成16年5月 当社入社 顧問就任 平成16年6月 取締役就任 平成16年10月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 福客多商店股?有限公司副董事長 平成20年8月 ㈱バージンダイヤモンド代表取締役社長就任(現任)	(注)3	11,480
取締役	ブライダル ジュエリー事 業部長	亀井 晃	昭和37年6月11日生	平成7年7月 ㈱グレイスランド設立取締役就任 平成17年6月 当社入社 平成19年1月 バージンダイヤモンド部次長 平成19年6月 取締役就任 バージンダイヤモン ド部長兼情報部長 平成20年2月 取締役バージンダイヤモンド部長 兼e-shop事業部長 平成20年7月 取締役バージンダイヤモンド部長 平成20年9月 取締役ブライダルジュエリー事業 部長(現任)	(注)3	
取締役	e-shop事業部 長	平野 晃弘	昭和51年4月15日生	平成13年7月 株式会社リリアン入社 平成16年1月 同社常務取締役就任 平成20年8月 株式会社バージンダイヤモンド常 務取締役就任 平成20年9月 当社入社e-shop事業部長就任 平成21年6月 取締役e-shop事業部長就任(現任)	(注)3	
取締役		内川 昭比古	昭和24年6月9日生	昭和62年1月 経営コンサルタント業開業 平成10年12月 ㈱日本フランチャイズ総合研究所 所長就任 平成17年5月 当社顧問就任 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年12月 ㈱日本フランチャイズ総合研究所 代表取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	12,270

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大見 信夫	昭和13年1月10日生	平成5年1月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)退社 当社入社総務部長 平成5年6月 取締役就任 管理本部長兼総務部長 平成10年6月 取締役就任 総務部長 平成11年6月 常勤監査役就任 平成12年6月 取締役就任 管理本部長兼総務部長 平成14年6月 取締役就任 総務部長 平成15年6月 常勤監査役就任 平成17年6月 取締役就任 管理部長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	504
監査役		小林 実	昭和28年1月11日生	昭和61年4月 弁護士 登録 平成3年5月 小林法律事務所 開設 平成11年2月 税理士 登録 小林・藤本法律会計事務所 所長(現任) 平成19年2月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	630
監査役		高橋 順子	昭和51年8月8日生	平成14年4月 平成14年4月 紀尾井町綜合法律事務所入社(現弁護士法人ミネルヴァ法律特許事務所) 平成16年8月 税理士登録 平成21年1月 NOLICO会計事務所主宰所長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)6	
計						24,884

- (注) 1. 取締役内川昭比古は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小林実及び高橋順子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年2月14日開催の臨時株主総会で選任され、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様の喜びを自分の喜びとする企業であること。」「自らが、市場を創造できる企業であること。」「そして、社会人として個性豊かな社員を育成する。」の経営理念に基づき、健全で透明度が高く、環境の変化に迅速かつ的確な対応ができる経営体制及び経営システムを確立することが、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけております。コーポレートガバナンスの一層の強化を目指すべく、株主総会の充実を図り、取締役会の活性化、監査役会の監査機能を強化し、適正な会計処理と情報開示、厳格な内部監査の実施によって経営の透明度を確保してまいります。

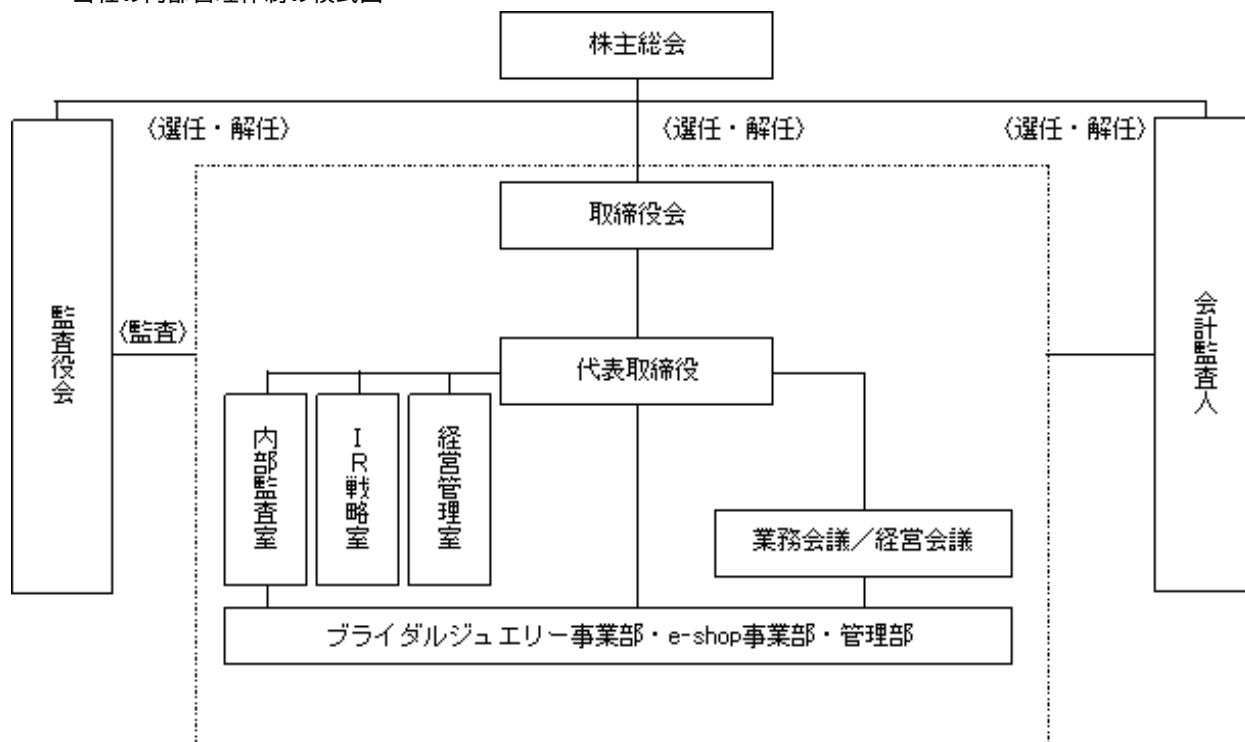
#### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役で構成されております。法令のチェック以外に、当事者の業務内容にも深く及んで、経営の監視を有効に機能させております。

##### 会社の機関・内部統制の関係

< 当社の内部管理体制の模式図 >



##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内業務全般にわたり、各種規定のもとで各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査室による内部監査が実施されております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、会社業務の適正な運営・不正過誤の防止及び業務改善、能率向上を図る目的で、経営管理室（部門責任者1名）並びに常勤監査役による各部署の監査が継続的に行われております。また、監査役会と会計監査人との間において、監査実施状況、監査体制等の内容について、隔月1回程度、定例的に状況を聴取し連携をとっております。また、年次決算及び四半期決算に関する会計監査の内容につきましても必要に応じて連携をとっております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人ウイングパートナーズに所属し、公認会計士赤坂満秋及び公認会計士市島幸三の両名であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及びその他の者3名であります。

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）との人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

### (2)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営戦略室を推進部署として、当社事業において最も懸念すべき与信管理面において、常時担当者で打ち合せの上、与信限度額等の見直しを図っております。

(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支給した報酬	8百万円
監査役を支給した報酬	10百万円
計	18百万円

(4) 内部管理体制の整備・運用状況及び充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの具体的施策として、内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規定を整備し、これに準拠した内部監査を実施し、また経営管理室で予算統制を管掌して現業部門に対する牽制機能を果たしております。

株主及び投資家重視の基本方針のもと、取締役4名(内社外取締役1名)の体制で定例取締役会を開催し、事業運営を的確に把握しながら、意思決定を下して内部体制の構築を図っております。監査役会におきましては、常勤監査役を中心に監査機能の強化を図っております。

また、毎朝定期的に各部署の責任者出席のもと、経営会議を開催し、各種事業方針の策定、問題点の提起及び改善施策等を迅速かつ合理的に協議し、実行に移しております。

(5) その他

整備状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督並びに監査を行っております。また、取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会により、重要な業務執行及びその他、法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。なお、経営会議は、代表取締役社長、取締役、部長、室長で構成されており、常勤監査役も出席しております。原則として毎朝開催しており、重要な決定事項のうち取締役会決定事項以外の決定及び取締役会付議事項の検討等を行っております。

監査役会は、監査役と会計監査人との間において、原則として隔月1回程度開催しており、監査の方針、会社の業務や財産の状況を調査する方法、その他、監査役の職務実行に関することを決定しております。また、監査役は取締役が業務執行にあたり、法令や会社の定款を遵守しているかなどの監査を行っております。

一方、社内では、個人情報保護法に基づき、基本方針を策定の上、法令遵守を社員に徹底していく体制を構築しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額について、社外取締役及び社外監査役は、法令に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任の一部免除

当社は、職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規程により、同法423条第1項の取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令が定める範囲で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	39	-
連結子会社	-	-	1	-
計	-	-	41	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表についてはフロンティア監査法人より監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 フロンティア監査法人  
当連結会計年度及び当事業年度 監査法人ウイングパートナーズ  
臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る公認会計士等  
退任監査法人の名称、所在地  
名 称 フロンティア監査法人  
事 務 所 所 在 地 東京都品川区西五反田二丁目25番3号フロンティアビル  
就任監査法人の名称、所在地  
名 称 監査法人ウイングパートナーズ  
事 務 所 所 在 地 東京都渋谷区恵比寿四丁目7番6号
- (2) 異動日の年月日  
退任する監査法人の異動日  
平成20年11月18日  
就任する監査法人の異動日  
平成20年11月18日
- (3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日  
平成20年6月27日
- (4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯  
当社は、当社の会計監査人であるフロンティア監査法人から、四半期報告書に係るレビューを受けている過程において、今後一年間の安定した資金調達の計画について協議を続けてまいりましたが、監査法人からの意見と平行線であり合意に至ることができず、平成20年11月18日付で、当社の会計監査人であるフロンティア監査法人より、当社の会計監査人を辞任する申し出を受け、当社はこれを受理したものであります。また、退任にあたりフロンティア監査法人からは、十分な引継ぎがなされる旨の確約をいただいております。これに伴い、会計監査人が不在になることを回避するため、当社監査役会は、監査法人ウイングパートナーズを一時会計監査人に選任することを決議いたしました。なお、監査法人ウイングパートナーズから当社の一時会計監査人への就任を承諾する旨の通知を受けております。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見  
該当事項はありません。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	516	67
受取手形及び売掛金	125	77
たな卸資産	1,352	-
商品及び製品	-	954
未収消費税等	-	198
その他	309	129
貸倒引当金	104	19
流動資産合計	2,198	1,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95	132
減価償却累計額	4	28
建物及び構築物(純額)	90	103
その他	78	59
減価償却累計額	44	24
その他(純額)	33	35
建設仮勘定	994	1,033
有形固定資産合計	1,119	1,172
無形固定資産		
のれん	-	185
その他	58	52
無形固定資産合計	58	238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,261	8
繰延税金資産	-	77
その他	283	186
貸倒引当金	32	63
投資その他の資産合計	1,512	210
固定資産合計	2,690	1,621
資産合計	4,888	3,029

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14	26
1年内返済予定の長期借入金	-	2
未払金	-	163
未払法人税等	14	13
賞与引当金	4	4
その他	184	89
流動負債合計	218	299
固定負債		
その他	3	2
固定負債合計	3	2
負債合計	221	301
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,797	8,147
資本剰余金	1,782	349
利益剰余金	4,983	5,897
自己株式	2	2
株主資本合計	4,594	2,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	8	86
評価・換算差額等合計	8	86
新株予約権	74	43
少数株主持分	7	-
純資産合計	4,667	2,727
負債純資産合計	4,888	3,029

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,372	2,484
売上原価	3,515	2,353
売上総利益又は売上総損失( )	143	131
販売費及び一般管理費		
交通通信費	83	-
支払手数料	313	-
役員報酬及び給料手当	320	-
貸倒引当金繰入額	18	-
減価償却費	56	-
その他	453	-
販売費及び一般管理費合計	1,245	<sup>1</sup> 1,913
営業損失( )	1,388	1,782
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	16	-
受取賃貸料	6	9
その他	5	4
営業外収益合計	32	22
営業外費用		
支払利息	-	6
為替差損	174	527
株式交付費	22	4
その他	0	1
営業外費用合計	197	541
経常損失( )	1,553	2,300
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 54	-
関係会社株式売却益	-	12
貸倒引当金戻入額	-	24
新株予約権戻入益	-	28
その他	-	0
特別利益合計	54	66

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 23	3 73
固定資産除却損	4 0	4 7
投資有価証券売却損	28	370
投資有価証券評価損	1,200	46
貸倒引当金繰入額	137	1
貸倒損失	61	-
商品評価損	6 1,928	-
減損損失	5 106	-
店舗閉鎖損失	-	46
特別損失合計	3,486	545
税金等調整前当期純損失( )	4,985	2,779
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等調整額	-	97
法人税等合計	5	90
少数株主損失( )	16	1
当期純損失( )	4,975	2,688

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,961	7,797
当期変動額		
新株の発行	835	350
当期変動額合計	835	350
当期末残高	7,797	8,147
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,674	1,782
当期変動額		
新株の発行	835	350
準備金から剰余金への振替	1,726	1,782
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	891	1,432
当期末残高	1,782	349
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,735	4,983
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,726	1,782
当期純損失( )	4,975	2,688
連結範囲の変動	-	8
当期変動額合計	3,248	913
当期末残高	4,983	5,897
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	2
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2	2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,900	4,594
当期変動額		
新株の発行	1,671	700
準備金から剰余金への振替	-	-
当期純損失( )	4,975	2,688
連結範囲の変動	-	8
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	3,306	1,996

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	4,594	2,597
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1	0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
<b>当期変動額合計</b>	1	0
当期末残高	0	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	7	8
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	95
<b>当期変動額合計</b>	1	95
当期末残高	8	86
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6	8
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	95
<b>当期変動額合計</b>	2	95
当期末残高	8	86
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	72	74
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	30
<b>当期変動額合計</b>	2	30
当期末残高	74	43
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	23	7
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	7
<b>当期変動額合計</b>	16	7
当期末残高	7	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,989	4,667
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,671	700
準備金から剰余金への振替	-	-
当期純損失( )	4,975	2,688
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	-
連結範囲の変動	-	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	57
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,322</b>	<b>1,939</b>
当期末残高	4,667	2,727

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	4,985	2,779
減価償却費	56	85
有形固定資産売却損益( は益)	30	73
有形固定資産除却損	0	7
賞与引当金の増減額( は減少)	1	0
のれん償却額	-	19
貸倒引当金の増減額( は減少)	155	22
受取利息及び受取配当金	21	8
投資有価証券売却損益( は益)	28	357
投資有価証券評価損益( は益)	1,200	46
商品評価損	1,928	-
貸倒損失	61	-
減損損失	106	-
店舗閉鎖損失	-	46
新株予約権戻入益	-	28
為替差損益( は益)	-	527
売上債権の増減額( は増加)	294	59
たな卸資産の増減額( は増加)	539	363
未収消費税等の増減額( は増加)	96	99
仕入債務の増減額( は減少)	48	27
その他の増減額	207	80
小計	915	1,245
利息及び配当金の受取額	21	6
利息の支払額	-	8
法人税等の支払額	26	4
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>920</b>	<b>1,250</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	691	20
投資有価証券の売却による収入	37	888
有形固定資産の取得による支出	845	493
有形固定資産の売却による収入	560	-
無形固定資産の取得による支出	-	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4 11
貸付けによる支出	1	215
貸付金の回収による収入	11	103
敷金及び保証金の差入による支出	94	26
投資不動産の売却による収入	155	68
その他	13	15



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	882	119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	6
株式の発行による収入	1,660	698
新株予約権の発行による収入	12	28
新株の発行費用の支出	22	4
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	0
新株予約権の買入消却による支出	-	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,648	686
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	154	448
現金及び現金同等物の期首残高	670	516
現金及び現金同等物の期末残高	1 516	1 67

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、4,975百万円の当期純損失を計上し、平成16年3月期より継続的な損失を計上しております。</p> <p>当社グループの経営成績において、当連結会計年度の売上総損益、営業損益、経常損益が損失のほか、当期純損益でも特別損失の発生等により大幅な損失を計上しております。その他、財務指標面から、当期純損益面でも、継続的な損失を計上しているほか、営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなっております。このような状況により継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該事項を解消するため、過去の卸売りによる宝飾品事業から撤退し、エンドユーザーを相手としたプライダグジュエリーを核とした小売事業に特化し、事業の再構築を実施してまいります。</p> <p>具体的には、組織の大幅な見直しを行い、小売店の販売を意識した組織に改組し、パージンダイヤモンド部を強化してまいります。販売面では、エンゲージリングに特化した店舗を出店するほか、百貨店等への展示出店を進めてまいります。その他、インターネットによるショッピングサイトを再構築、サハ産ダイヤモンドのブランド化等実効ある事業を推進して営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を図ってまいります。</p> <p>一方、当連結会計年度の当社グループの現預金残高は、516百万円（前期末比154百万円減）と前期末より減少しております。今後の事業展開を考慮すると決して十分な手持ち資金とはいえません。そのために在庫商品を即時換金可能な販売価格に評価替えを行うとともに、投資不動産・投資有価証券の資金化、その他、新株予約権については投資家からの権利行使による資本増強の協力要請を求めながら、新しい事業計画に基づく小売事業へ専念邁進する体制作りを行ってまいりたいと考えております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、2,688百万円の当期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な損失を計上しております。</p> <p>当社グループの経営成績において、売上総損益は、小売事業の展開に伴い利益率の改善があったものの営業損益、経常損益が損失のほか、当連結会計年度の純損益でも特別損失の発生等により大幅な損失を計上しております。その他、キャッシュ・フロー面では、営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなったほか現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較減少しております。このような状況により継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、その販売チャネルを小売事業へシフトし、店舗によるプライダグジュエリーの販売及びインターネットによるジュエリー等の販売を中心に積極的に業務運営を推進しており、相対的に利益率の高い小売事業へ専念し、事業基盤の早期改革を行っております。具体的には、小売事業の基幹としたプライダグジュエリー事業の確立、インターネット販売を拡充したe-shop事業（インターネット販売）の推進、ロシア連邦サハ共和国産「パージンダイヤモンド」のブランドの確立等、収益基盤の確保を早期に達成する計画を行い、これにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を行ってまいります。</p> <p>一方、当連結会計年度の当社グループの現預金残高は、67百万円（前期末比448百万円減）と前期末より減少しております。今後の事業展開を考慮すると決して十分な手持ち資金ではないことから、営業面では上記の各事業により売上高が見込める新規顧客の開拓を積極的に推進し、営業キャッシュ・フローの増大を図り、併せて、就業人員の人件費の見直し、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減、経営の効率化を図るとともに、当面の手元資金を増加させるために在庫の処分等も含め改善を図ってまいります。</p> <p>また、平成20年8月4日付で第8回新株予約権の発行を行っており、当社グループの事業計画に賛同した投資家から新株予約権の権利行使を得て、資本の増強が得られることにより、キャッシュ・フロー面においても推進事業の伸展が図れると考えております。</p> <p>これらの対応策に関し営業施策面においては、景気動向と消費マインド冷え込みの影響を受けること、また、資金調達面においては、先方の意思表示は受けているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の当連結会計年度における子会社は下記3社であり、いずれも連結の範囲に含めております。 公開型株式会社サハダイヤモンド、(株)サハダイヤモンドマニュファクチュアリング、(株)サハダイヤモンド・エイベル 内、(株)サハダイヤモンドマニュファクチュアリングは、現在、清算途中であります。また、(株)サハダイヤモンド・エイベルは現在営業活動を停止しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、公開型株式会社サハダイヤモンド及び(株)サハダイヤモンドマニュファクチュアリングの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             .....決算日の市場価格等に基づく時価法                 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。         時価のないもの             .....移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産.....主として移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社5社・・・     公開型株式会社サハダイヤモンド     (株)バージンダイヤモンド     (株)スカイワード     (株)サハダイヤモンドマニュファクチュアリング     (株)サハダイヤモンド・エイベル     (株)バージンダイヤモンドは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。     (株)スカイワードは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。     (株)サハダイヤモンドマニュファクチュアリングは、平成20年10月20日に清算したため、その時点までの損益計算書のみを連結しております。     (株)サハダイヤモンド・エイベルは、平成21年3月31日に全保有株式を譲渡したため、その時点までの損益計算書のみを連結しております。 (2) 非連結子会社・・・該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項     同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、公開型株式会社サハダイヤモンド及び(株)サハダイヤモンドマニュファクチュアリングの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、(株)スカイワードの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             .....同左         時価のないもの             .....同左 (ロ) たな卸資産.....ダイヤの一部は個別法による原価法、その他の商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は移動平均法による原価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度より各有形固定資産に対する減損損失累計額を当該資産より直接控除し、その控除残高を当該資産の金額として表示しております。</p> <p>無形固定資産.....当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、個別に計算した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8～15年	工具器具備品	2～20年	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）.....同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）.....同左</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金.....同左 (ロ) 賞与引当金.....同左</p>
建物及び構築物	8～15年				
工具器具備品	2～20年				

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6.</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>														
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「破産更生債権等」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「新株交付費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業用の外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「新株交付費」は1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保証金・敷金の差入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保証金・敷金の差入による支出」は47百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となるに伴い前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、1,352百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収消費税」の金額は168百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」の金額は0百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は153百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度まで連結損益計算書において、重要な費用を表示しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲載し、重要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費を従来と同じ表示方法によった場合は次のとおりとなります。</p> <table border="0" data-bbox="917 1288 1284 1489"> <tr> <td>交通通信費</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>615百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	交通通信費	73百万円	広告宣伝費	390百万円	支払手数料	366百万円	役員報酬及び給与手当	385百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	減価償却費	79百万円	その他	615百万円
交通通信費	73百万円														
広告宣伝費	390百万円														
支払手数料	366百万円														
役員報酬及び給与手当	385百万円														
貸倒引当金繰入額	2百万円														
減価償却費	79百万円														
その他	615百万円														

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 投資その他の資産の減価償却累計額は、6百万円であります。	1

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1.</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所・・・本社（東京都墨田区） 大阪支社（大阪市中心区）</p> <p>用途・・・卸売事業</p> <p>種類・・・建物附属設備及び工具器具備品等</p> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っております。その結果、事業用資産について、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価格を下回った上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（106百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>合計 106百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており零として評価しております。</p> <p>6. 商品評価損</p> <p>当社グループは、ダイヤモンドを主力商品として卸売事業を営んでまいりましたが、その販売チャネルを卸売事業から小売事業にシフトすることに伴い、たな卸資産を第三者機関の評定に従い、即時、換金可能な販売価格に見直しをして評価替えを実施しております。当該減少額を商品評価損（1,928百万円）として特別損失に計上しました。</p>	工具備品	1百万円	土地	52百万円	建物及び構築物	23百万円	工具器具備品	0百万円	建物附属設備	70百万円	機械及び装置	5百万円	車両運搬具	2百万円	工具器具備品	28百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産（土地）</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産（建物）</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	広告宣伝費	390百万円	支払手数料	366百万円	給与及び手当	385百万円	賞与引当金繰入額	4百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	投資不動産（土地）	23百万円	投資不動産（建物）	49百万円	建物附属設備	1百万円	工具器具備品	5百万円
工具備品	1百万円																																		
土地	52百万円																																		
建物及び構築物	23百万円																																		
工具器具備品	0百万円																																		
建物附属設備	70百万円																																		
機械及び装置	5百万円																																		
車両運搬具	2百万円																																		
工具器具備品	28百万円																																		
広告宣伝費	390百万円																																		
支払手数料	366百万円																																		
給与及び手当	385百万円																																		
賞与引当金繰入額	4百万円																																		
貸倒引当金繰入額	2百万円																																		
投資不動産（土地）	23百万円																																		
投資不動産（建物）	49百万円																																		
建物附属設備	1百万円																																		
工具器具備品	5百万円																																		



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,676,578	9,770,408	-	20,446,986
合計	10,676,578	9,770,408	-	20,446,986
自己株式				
普通株式(注)2	124	16,660	2,960	13,824
合計	124	16,660	2,960	13,824

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加9,770,408株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,660株は単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少2,960株は単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権(注)1	普通株式	7,290	5,265	216	12,339	32
	第5回新株予約権(注)2	普通株式	33,000	-	8,880	24,120	28
	第6回新株予約権(注)3	普通株式	-	10,676	890 (9,786)	-	-
	第7回新株予約権(注)4	普通株式	-	10,000	-	10,000	12
合計		-	-	-	-	-	74

(注)1. 第4回新株予約権の当連結会計年度の増加及び減少は、当連結会計年度期間中に新規に発行された第6回新株予約権の発行、同じく第7回新株予約権の発行により、それぞれ第4回新株予約権の発行要領に規定された修正条項の適用により増減があったことによるものであります。

2. 第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 第6回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の新規に発行されたことによるものであります。なお、第6回新株予約権の行使期間は平成19年6月25日から平成20年2月29日までで、その間の行使により890千株減少し、残り( )内の9,786千株は権利行使されないまま行使期間が経過し、効力消滅により減少したものであります。

4. 第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,446,986	40,545,871	-	60,992,857
合計	20,446,986	40,545,871	-	60,992,857
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)2	13,824	3,768	1,230	16,362
合計	13,824	3,768	1,230	16,362

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加40,545,871株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,768株は単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少1,230株は単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権(注)1	普通株式	12,339	(1,777)	11,220	2,895	4
	第5回新株予約権(注)2	普通株式	24,120	0	24,120	-	-
	第7回新株予約権(注)3	普通株式	10,000	(5,363)	1,000	14,363	11
	第8回新株予約権(注)4	普通株式	-	172,413 (2,026,463)	39,545	2,159,331	27
合計		-	-	-	-	-	43

(注) 1. 第4回新株予約権の当連結会計年度の増加( )数字は新規に発行された第7回新株予約権の発行及び第8回新株予約権の発行並びに権利行使により、それぞれ第4回新株予約権の発行要領に規定された修正条項の適用によるものであります。また、当連結会計年度の減少は割当先2社のうちオリエンタル スカイ インベスメントリミテッドが保有する第4回新株予約権の未行使全部について取得し、消却したことによるものであります。

2. 第5回新株予約権の当連結会計年度減少は行使期間満了に伴う減少によるものであります。

なお、第5回新株予約権の行使期間は平成19年6月25日から平成21年3月31日までで、その間の行使により8,880千株減少し、残りの24,120千株は権利行使されないまま行使期間が経過し、効力消滅により減少したことによるものであります。

3. 第7回新株予約権の当連結会計年度の増加( )数字は新規に発行された第8回新株予約権の発行及び権利行使により、それぞれ第7回新株予約権の発行要領に規定された修正条項の適用によるものであります。また、当連結会計年度の減少は権利行使したことによるものであります。

4. 第8回新株予約権の当連結会計年度の増加( )数字は第8回新株予約権の発行要領に規定された修正条項の適用によるものであります。また、当連結会計年度の減少は権利行使したことによるものであります。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	516百万円	現金及び現金同等物	516百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	835百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	835百万円	新株予約権の行使による新株予約権の減少額	1,671百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式の取得により新た連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにを(株)スカイワードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)スカイワード社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スカイワード社株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スカイワード社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)スカイワード社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)サハダイヤモンド・エイペル社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)サハダイヤモンド・エイペル社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サハダイヤモンド・エイペル社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サハダイヤモンド・エイペル社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67百万円	現金及び現金同等物	67百万円	流動資産	38百万円	固定資産	8百万円	のれん	142百万円	流動負債	19百万円	固定負債	9百万円	(株)スカイワード社株式取得価額	160百万円	(株)スカイワード社現金及び現金同等物	16百万円	差引：(株)スカイワード社取得のための支出	143百万円	流動資産	0百万円	流動負債	0百万円	株式売却益	12百万円	(株)サハダイヤモンド・エイペル社株式の売却価額	12百万円	(株)サハダイヤモンド・エイペル社現金及び現金同等物	0百万円	差引：売却による収入	11百万円
現金及び預金勘定	516百万円																																										
現金及び現金同等物	516百万円																																										
新株予約権の行使による資本金増加額	835百万円																																										
新株予約権の行使による資本準備金増加額	835百万円																																										
新株予約権の行使による新株予約権の減少額	1,671百万円																																										
現金及び預金勘定	67百万円																																										
現金及び現金同等物	67百万円																																										
流動資産	38百万円																																										
固定資産	8百万円																																										
のれん	142百万円																																										
流動負債	19百万円																																										
固定負債	9百万円																																										
(株)スカイワード社株式取得価額	160百万円																																										
(株)スカイワード社現金及び現金同等物	16百万円																																										
差引：(株)スカイワード社取得のための支出	143百万円																																										
流動資産	0百万円																																										
流動負債	0百万円																																										
株式売却益	12百万円																																										
(株)サハダイヤモンド・エイペル社株式の売却価額	12百万円																																										
(株)サハダイヤモンド・エイペル社現金及び現金同等物	0百万円																																										
差引：売却による収入	11百万円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、当社グループは、注記しなければならないリース取引がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	0	1	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	1	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,196	1,196	1,246
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,196	1,196	1,246
	合計	1,197	1,198	1,246

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,199百万円(その他有価証券で時価のある株式1,199百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
50	-	28

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	35
非上場の外国証券投資信託	28

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	0	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	0	1

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
	合計	1	0	1

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
856	0	370

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8
非上場の外国証券投資信託	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)当社グループは、ストックオプションを付与していないため該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,185百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,574百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,294百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,294百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	4,185百万円	貸倒引当金	56百万円	貸倒損失	2,574百万円	商品評価損	926百万円	減損損失	43百万円	その他	510百万円	繰延税金資産小計	8,294百万円	評価性引当額	8,294百万円	繰延税金資産計	- 百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債計	0百万円	繰延税金負債の純額	0百万円	固定負債 - その他	0百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,376百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,087百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,009百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	8,376百万円	貸倒引当金	242百万円	貸倒損失	24百万円	商品評価損	361百万円	減損損失	35百万円	その他	46百万円	繰延税金資産小計	9,087百万円	評価性引当額	9,009百万円	繰延税金資産合計	77百万円	固定資産 - 繰延税金資産	77百万円
税務上の繰越欠損金	4,185百万円																																														
貸倒引当金	56百万円																																														
貸倒損失	2,574百万円																																														
商品評価損	926百万円																																														
減損損失	43百万円																																														
その他	510百万円																																														
繰延税金資産小計	8,294百万円																																														
評価性引当額	8,294百万円																																														
繰延税金資産計	- 百万円																																														
その他有価証券評価差額金	0百万円																																														
繰延税金負債計	0百万円																																														
繰延税金負債の純額	0百万円																																														
固定負債 - その他	0百万円																																														
税務上の繰越欠損金	8,376百万円																																														
貸倒引当金	242百万円																																														
貸倒損失	24百万円																																														
商品評価損	361百万円																																														
減損損失	35百万円																																														
その他	46百万円																																														
繰延税金資産小計	9,087百万円																																														
評価性引当額	9,009百万円																																														
繰延税金資産合計	77百万円																																														
固定資産 - 繰延税金資産	77百万円																																														

## ( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

宝飾品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,533	1,839	3,372	-	3,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	334	334	(334)	-
計	1,533	2,173	3,707	(334)	3,372
営業費用	2,826	2,669	5,096	(334)	4,761
営業利益又は営業損失( )	1,293	95	1,388	0	1,388
・資産	4,725	1,308	6,034	(1,145)	4,888

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ・・・ロシア、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

(2) 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,226	1,258	2,484	-	2,484
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	224	319	(319)	-
計	1,332	1,482	2,804	(319)	2,484
営業費用	3,048	1,556	4,615	(348)	4,266
営業利益又は営業損失( )	1,726	84	1,811	28	1,782
・資産	3,747	1,501	5,249	(2,219)	3,029

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ・・・ロシア、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

(1) 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	288	1,883	2,171
連結売上高(百万円)			3,372
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	55.8	64.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア・・・香港  
 (2) ヨーロッパ・・・ロシア、ベルギー  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	42	1,269	1,312
連結売上高(百万円)			2,484
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.7	51.1	52.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア・・・香港  
 (2) ヨーロッパ・・・ロシア、ベルギー  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (法人)	㈱サハ資源 開発事業団	東京都中央区	40	投資業	(被所有) 直接 4.9			有価証券の 購入	40		

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の購入価格は、取引直近日の東京証券取引所の終値により決定しており支払条件は、現金払いであります。

３．主要株主であった平成18年10月24日から平成19年3月11日までの取引を記載しております。

（２）役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 (注)2	㈱日本フラン チャイズ 総合研究所 代表取締役 内川昭比古	東京都千代 田区	10	経営コン サルタント 業		社外取締役	顧問契約	店舗開発シ ステムの構 築に係るア ドバイス	15 5	支払報酬 ソフトウ ウェア	
役員 (注)3	㈱ダイヤモ ンド工芸社	神奈川県横 浜市	1	ダイヤモ ンド販売			実質支配	ダイヤモン ドの仕入れ	156	買掛金	

（注）１．上記の取引金額には消費税が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

支払報酬等は、顧問契約書に従い契約期間内における顧問コンサルテーション延べ時間を基礎に計算し、資料の納入を受けて支出しております。

３．当該取引は、役員（今野康裕）との実質的な関連当事者取引であり形式的、名目的、第三者を経由した取引であります。なお、これは自己取引として、取締役会の決議を得ております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	224円43銭	1株当たり純資産額	44円02銭
1株当たり当期純損失金額	256円23銭	1株当たり当期純損失金額	92円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	4,975	2,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	4,975	2,688
期中平均株式数(株)	19,416,539	29,070,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,682個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数9,847個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- (1) 当社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」を平成20年6月27日開催の第43回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

当社は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。それに伴い、当社は会社法第452条の規定に基づき、欠損補填を財源に充当することで、欠損金の解消を目的とし、その他資本剰余金のうち繰越利益剰余金を欠損補填に充当するものであります。

減少すべき資本準備金の額 1,782,948,681円  
日程 取締役会決議日 平成20年5月22日  
株主総会決議日 平成20年6月27日  
債権者異議申述公告日 平成20年5月23日  
債権者異議申述最終期限日 平成20年6月24日  
効力発生日 平成20年6月27日

- (2) 新株予約権等

その他新株予約権等に関する重要な事項

- 第7回新株予約権(発行総額100個(1個当たり100,000株、払込総額1,320百万円))は、平成20年3月26日に発行いたしました。平成20年5月中に10個が行使され132百万円の資金調達をいたしました。平成20年5月末現在の未行使残高は90個、1,188百万円となっております。

- (3) 投資有価証券の株式を担保に借入資金に係る件

新規、借入資金に係る件

平成20年6月3日付で、当社が所有している投資有価証券を担保にして、沖縄振興株式会社(代表取締役社長 酒井博氏、住所:東京都中央区京橋一丁目14番5号)から「金銭消費貸借契約書」により金額8億円の借入(返済期限:平成20年12月3日)を受けております。

この借入資金は、運転資金として、主に新店舗出店に伴う店舗保証金等、店舗諸費用並びに人件費等に充当するものであります。

投資有価証券の担保に係る件

上記の「金銭消費貸借契約書」の担保として、当社名義の投資有価証券(田崎真珠株式会社、普通株式、400万株、借入当時の時価総額1,196百万円)を平成20年6月3日に8億円の資金を受領すると同時に当社名義のまま株券を担保として沖縄振興株式会社へ預けております。

- (4) 株式会社ヤマノジュエリーシステムズの株式取得(子会社化)の基本合意書締結

当社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、株式会社ヤマノホールディングスとの間で、同社子会社である株式会社ヤマノジュエリーシステムズの株式の取得に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

株式取得の理由

当社の小売事業における出店計画の早期化を図るとともに、同店舗での当社商品販売による一層の売上高の増加及び全国展開における自社での出店費用に比べ店舗開設資金のコスト削減が可能であると判断したため、株式会社ヤマノホールディングスと基本合意書を締結のうえで子会社化に向けた手続きを進めることとなりました。

株式の取得先

商号 株式会社ヤマノホールディングス  
代表者 代表取締役 山野 彰英  
本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号  
主な事業内容 純粋持株会社として、和装品、宝飾品、健康関連商品等を行う事業子会社  
社の経営戦略立案・経営管理等

株式会社ヤマノジュエリーシステムズの概要

商号 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ  
代表者 代表取締役 森田 義恒  
本店所在地 東京都台東区東上野一丁目26番2号  
設立年月日 昭和24年10月20日  
主な事業内容 宝飾品等の販売  
資本金の額 248百万円  
発行済株式総数 4,960,000株  
日程 取締役会決議日 平成20年6月24日

基本合意書締結日 平成20年6月24日  
株式譲渡契約書締結日 平成20年7月24日(予定)  
株券引渡し期日 平成20年7月24日(予定)  
取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況  
異動前の所有株式数 0株(所有割合 0.0%)  
取得株式数 4,960,000株(譲渡金額 注1)  
異動後の所有株式数 4,960,000株(所有割合 100.00%)

(注)1. 取得金額につきましては、現在、株式取得契約の締結に向けて協議中であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の第44回定時株主総会で「資本金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を付議することを決議いたしました。

資本金の額の減少の件

イ. 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年3月31日現在の資本金の額8,147,653,880円を6,000,000,000円減少させ、その他資本剰余金へ振替を行うものであります。なお、資本金は2,147,653,880円となる予定であります。

ロ. 日程 取締役会決議日 平成21年5月20日  
定時株主総会決議日 平成21年6月26日  
債権者異議申述公告日 平成21年5月22日  
債権者異議申述最終日 平成21年6月25日  
効力発生日 平成21年6月27日(予定)

剰余金の処分の件

イ. 上記の議案の承認決議を条件に、会社法第452条の規程に基づき、欠損金の解消を目的にその他資本剰余金で繰越利益剰余金全額を欠損補填するものであります。

ロ. 減少する剰余金の額(その他資本剰余金) 5,440,132,191円  
増加する剰余金の額(繰越利益剰余金) 5,440,132,191円

ハ. 日程 上記 に準じます。

(2) 新株予約権等の状況

その他新株予約権等に関する重要な事項

第8回新株予約権(発行総数10,000個、払込総額20,000百万円)は、平成20年8月4日に発行いたしました。平成21年4月及び5月中に112個が行使され224百万円の資金調達をいたしました。平成21年5月31日現在の未行使残は9,605個、19,210百万円となっております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2	1.675	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	2	-	-

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	503	705	941	333
税金等調整前四半期純損益 金額(百万円)	458	435	819	1,065
四半期純損益金額 (百万円)	461	435	821	970
1株当たり四半期純損益金 額(円)	22.00	19.32	28.84	21.78

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	500	51
受取手形	11	0
売掛金	116	110
商品	1,250	-
商品及び製品	-	761
前渡金	1	0
前払費用	14	1
関係会社短期貸付金	378	259
短期貸付金	67	82
未収入金	-	229
その他	52	33
貸倒引当金	473	118
流動資産合計	1,919	1,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	95	132
減価償却累計額	4	28
建物(純額)	90	103
工具、器具及び備品	78	57
減価償却累計額	44	23
工具、器具及び備品(純額)	33	34
有形固定資産合計	124	137
無形固定資産		
ソフトウェア	57	47
無形固定資産合計	57	47
投資その他の資産		
投資有価証券	1,261	8
関係会社株式	0	160
関係会社長期貸付金	1,087	1,870
破産更生債権等	9	63
長期前払費用	-	5
投資不動産(純額)	151	-
差入保証金	98	100
その他	0	12
貸倒引当金	9	488
投資その他の資産合計	2,598	1,732
固定資産合計	2,781	1,917
資産合計	4,700	3,330

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 38	1 84
未払金	149	73
未払費用	14	0
未払法人税等	14	13
前受金	-	19
預り金	1	1 6
前受収益	1	0
賞与引当金	4	4
その他	13	26
流動負債合計	238	229
固定負債		
繰延税金負債	0	-
その他	3	2
固定負債合計	3	2
負債合計	241	232
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,797	8,147
資本剰余金		
資本準備金	1,782	349
資本剰余金合計	1,782	349
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,193	5,440
利益剰余金合計	5,193	5,440
自己株式	2	2
株主資本合計	4,384	3,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	-
評価・換算差額等合計	0	-
新株予約権	74	43
純資産合計	4,459	3,098
負債純資産合計	4,700	3,330

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,533	1 838
売上原価		
商品期首たな卸高	3,612	1,250
当期商品仕入高	1 1,210	1 395
合計	4,823	1,646
他勘定振替高	2 1,928	-
商品期末たな卸高	1,250	761
商品売上原価	1,644	884
売上総損失( )	110	46
販売費及び一般管理費		
交通通信費	77	-
広告宣伝費	72	-
支払手数料	301	-
役員報酬	22	-
給料及び手当	277	-
賞与引当金繰入額	11	-
貸倒引当金繰入額	18	-
租税公課	48	-
減価償却費	56	-
支払報酬	83	-
地代家賃	65	-
雑費	148	-
販売費及び一般管理費合計	1,182	3 1,318
営業損失( )	1,293	1,364
営業外収益		
受取利息	4	1 9
受取配当金	16	-
受取賃貸料	6	1 12
その他	4	4
営業外収益合計	31	26
営業外費用		
支払利息	-	6
貸倒引当金繰入額	-	83
為替差損	241	68
株式交付費	22	4
その他	0	-
営業外費用合計	264	163
経常損失( )	1,526	1,501



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 52	-
貸倒引当金戻入額	-	24
関係会社株式売却益	-	12
新株予約権戻入益	-	28
事業譲渡益	-	10
その他	-	0
特別利益合計	52	77
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 23	5 73
固定資産除却損	6 0	6 4
投資有価証券売却損	28	370
投資有価証券評価損	1,200	46
貸倒引当金繰入額	340	57
関係会社株式評価損	25	-
商品評価損	8 1,928	-
減損損失	7 106	-
貸倒損失	61	-
店舗閉鎖損失	-	46
特別損失合計	3,714	599
税引前当期純損失( )	5,188	2,023
法人税、住民税及び事業税	4	5
当期純損失( )	5,193	2,029

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,961	7,797
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	835	350
<b>当期変動額合計</b>	835	350
<b>当期末残高</b>	7,797	8,147
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,674	1,782
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	835	350
準備金から剰余金への振替	1,726	1,782
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	891	1,433
<b>当期末残高</b>	1,782	349
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,674	1,782
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	835	350
準備金から剰余金への振替	1,726	1,782
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	891	1,433
<b>当期末残高</b>	1,782	349
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,726	5,193
<b>当期変動額</b>		
準備金から剰余金への振替	1,726	1,782
当期純損失( )	5,193	2,029
<b>当期変動額合計</b>	3,466	246
<b>当期末残高</b>	5,193	5,440
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,726	5,193
<b>当期変動額</b>		
準備金から剰余金への振替	1,726	1,782
当期純損失( )	5,193	2,029
<b>当期変動額合計</b>	3,466	246
<b>当期末残高</b>	5,193	5,440

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	2
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2	2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,908	4,384
当期変動額		
新株の発行	1,671	700
準備金から剰余金への振替	-	-
当期純損失( )	5,193	2,029
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	3,524	1,329
当期末残高	4,384	3,054
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	72	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	30
当期変動額合計	2	30
当期末残高	74	43

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,982	4,459
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,671	700
準備金から剰余金への振替	-	-
当期純損失( )	5,193	2,029
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	30
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,522</b>	<b>1,360</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,459</b>	<b>3,098</b>

【継続企業の前提に関する注記】

<p>第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、5,193百万円の当期純損失を計上し、平成16年3月期及び平成18年3月期より継続的な損失を計上しております。</p> <p>当社の経営成績において、当事業年度の売上総損益、営業損益、経常損益が損失のほか、当期純損益でも特別損失の発生等により大幅な損失を計上しております。その他、財務指標面から、当期純損益面でも、継続的な損失を計上しているほか、営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなっております。このような状況により継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該事項を解消するため、過去の卸売りによる宝飾品事業から完全撤退し、エンドユーザーを相手としたブライダルジュエリーを核とした小売事業に特化し、事業の再構築を実施してまいります。</p> <p>具体的には、組織の大幅な見直しを行い、小売店の販売を意識した組織に改組し、パージンダイヤモンド部を強化してまいります。販売面では、エンゲージリングに特化した店舗を出店するほか、百貨店等への展示出店を進めてまいります。その他、インターネットによるショッピングサイトを再構築、サハ産ダイヤモンドのブランド化等実効ある事業を推進して営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を図ってまいります。</p> <p>一方、当事業年度の当社の現預金残高は、500百万円（前期末比25百万円減）と前期末より減少しております。今後の事業展開を考慮すると決して十分な手持ち資金とはいえませんが、そのために在庫商品を即時換金可能な販売価格に評価替えを行うとともに、投資不動産・投資有価証券の資金化、その他、新株予約権については投資家からの権利行使による資本増強の協力要請を求めながら、新しい事業計画に基づく小売事業へ専念邁進する体制作りを行ってまいりたいと考えております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、2,029百万円の当期純損失を計上、継続的な損失を計上しております。</p> <p>当社の経営成績において、売上総損益は、小売事業の展開に伴い利益率の改善があったものの営業損益、経常損益が損失のほか、当事業年度の純損益でも特別損失の発生等により大幅な損失を計上しております。その他、キャッシュ・フロー面では、営業活動によるキャッシュ・フローでもマイナスとなったほか現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較し減少しております。このような状況により継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、その販売チャネルを小売事業へシフトし、店舗によるブライダルジュエリーの販売及びインターネットによるジュエリー等の販売を中心に積極的に業務運営を推進しており、相対的に利益率の高い小売事業へ専念し、事業基盤の早期改革を行っております。具体的には、小売事業の基幹としたブライダルジュエリー事業の確立、インターネット販売を拡充したe-shop事業（インターネット販売）の推進、ロシア連邦サハ共和国産「パージンダイヤモンド」のブランドの確立等、収益基盤の確保を早期に達成する計画を行い、これにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を行ってまいります。</p> <p>一方、当事業年度の当社の現預金残高は、51百万円（前期末比448百万円減）と前期末より減少しております。今後の事業展開を考慮すると決して十分な手持ち資金ではないことから、営業面では上記の各事業により売上高が見込める新規顧客の開拓を積極的に推進し、営業キャッシュ・フローの増大を図り、併せて、就業人員の人件費の見直し、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減、経営の効率化を図るとともに、当面の手元資金を増加させるために在庫の処分等も含め改善を図ってまいります。</p> <p>また、平成20年8月4日付で第8回新株予約権の発行を行っており、当社の事業計画に賛同した投資家から新株予約権の権利行使を得て、資本の増強が得られることにより、キャッシュ・フロー面においても推進事業の伸展が図れると考えております。</p> <p>これらの対応策に関し営業施策面においては、景気動向と消費マインド冷え込みの影響を受けること、また、資金調達面においては、先方の意思表示は受けているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 .....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 ダイヤの一部.....個別法による原価法 その他の商品.....移動平均法による原価法</p>	<p>商品 ダイヤの一部は個別法による原価法、その他の商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8～15年 工具器具備品 5～10年 （会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社は、当事業年度より各有形固定資産に対する減損損失累計額を当該資産より直接控除し、その控除残高を当該資産の金額として表示しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） .....同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） .....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p>

項目	第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おりません。	株式交付費 .....同左
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	.....同左
6.引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、個別 に計算した支給見込額の当期負担額を計 上しております。	貸倒引当金 .....同左  賞与引当金 .....同左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理方法 .....同左

【表示方法の変更】

<p>第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>																								
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「短期貸付金」の金額は32百万円であります。</p> <p>2. 前期において「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として表示されていたものは、当期から「破産更生債権等」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前期の「雑費」に含まれている「地代家賃」の金額は21百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」の金額は2百万円でありま</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「投資不動産(純額)」(当期末残高12百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費につきましては、前期まで損益計算書において重要な費用を表示しておりましたが、当期から損益計算書の一覧性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括表示し、重要な費目を注記する方法に変更しております。 なお、当期において販売費及び一般管理費を従来と同じ表示方法によった場合は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>交通通信費</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>163百万円</td></tr> </table> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当期0百万円)は、営業外収益の総額の100分の1以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	交通通信費	63百万円	広告宣伝費	158百万円	支払手数料	235百万円	役員報酬	20百万円	給与手当	270百万円	賞与引当金繰入額	4百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円	租税公課	25百万円	減価償却費	77百万円	支払報酬	116百万円	地代家賃	166百万円	雑費	163百万円
交通通信費	63百万円																								
広告宣伝費	158百万円																								
支払手数料	235百万円																								
役員報酬	20百万円																								
給与手当	270百万円																								
賞与引当金繰入額	4百万円																								
貸倒引当金繰入額	15百万円																								
租税公課	25百万円																								
減価償却費	77百万円																								
支払報酬	116百万円																								
地代家賃	166百万円																								
雑費	163百万円																								



【注記事項】

(貸借対照表関係)

第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)										
<p>1. 関係会社に関する注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている                      関係会社に対する債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 380 734 425"> <tr> <td>買掛金</td> <td>23 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 投資その他の資産の減価償却累計額 6 百万円</p>	買掛金	23 百万円	<p>1. 関係会社に関する注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている                      関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="861 380 1356 526"> <tr> <td>売掛金</td> <td>91 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>224 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>79 百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>5 百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	売掛金	91 百万円	未収入金	224 百万円	買掛金	79 百万円	預り金	5 百万円
買掛金	23 百万円										
売掛金	91 百万円										
未収入金	224 百万円										
買掛金	79 百万円										
預り金	5 百万円										

( 損益計算書関係 )

第 4 3 期 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	第 4 4 期 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社より仕入高 330百万円</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品評価損 1,928百万円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 52百万円</p> <p>5 . 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 23百万円</p> <p>6 . 固定資産除却損は、工具器具0百万円であります。</p> <p>7 . 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所・・・本社（東京都墨田区） 大阪支社（大阪市中央区） 用途・・・卸売事業 種類・・・建物附属設備及び工具器具備品等 当社は、原則として、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っております。その結果、事業用資産について、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価格を下回った上記資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（106百万円）として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳 建物附属設備 70百万円 機械及び装置 5百万円 車両運搬具 2百万円 工具器具備品 28百万円  合計 106百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価により測定しており零として評価しております。</p>	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 89百万円 関係会社よりの仕入高 225百万円 関係会社よりの受取賃貸料 3百万円 関係会社よりの受取利息 1百万円</p> <p>2 .</p> <p>3 . 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 158百万円 支払手数料 235百万円 給与及び手当 290百万円 賞与引当金繰入額 4百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円 減価償却費 77百万円 支払報酬 116百万円 地代家賃 166百万円 おおよその割合 販売費 62.4% 一般管理費 37.6%</p> <p>4 .</p> <p>5 . 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 投資不動産（土地） 23百万円 投資不動産（建物） 49百万円</p> <p>6 . 固定資産除却損は、工具器具4百万円であります。</p> <p>7 .</p>

第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>8. 商品評価損 当社は、ダイヤモンドを主力商品として卸売事業を営んでまいりましたが、その販売チャネルを卸売事業から小売事業にシフトすることに伴い、たな卸資産を第三者機関の評定に従い、即時、換金可能な販売価格に見直しをして評価替えを実施しております。当該減少額を商品評価損（1,928百万円）として特別損失に計上しました。</p>	<p>8.</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	事業年度末 株式数(株)
普通株式	124	16,660	2,960	13,824
合計	124	16,660	2,960	13,824

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数16,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、当該事業年度減少株式数2,960株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	事業年度末 株式数(株)
普通株式	13,824	3,768	1,230	16,362
合計	13,824	3,768	1,230	16,362

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数3,768株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、当該事業年度減少株式数1,230株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、当社は、注記の必要なリース取引がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,140百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,574百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,433百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,433百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	4,140百万円	貸倒引当金	206百万円	貸倒損失	2,574百万円	商品評価損	926百万円	減損損失	43百万円	その他	544百万円	繰延税金資産小計	8,433百万円	評価性引当額	8,433百万円	繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債計	0百万円	繰延税金負債の純額	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	0百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,144百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,851百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,851百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	8,144百万円	貸倒引当金	242百万円	貸倒損失	24百万円	商品評価損	361百万円	減損損失	35百万円	その他	42百万円	繰延税金資産小計	8,851百万円	評価性引当額	8,851百万円	繰延税金資産合計	-百万円
税務上の繰越欠損金	4,140百万円																																												
貸倒引当金	206百万円																																												
貸倒損失	2,574百万円																																												
商品評価損	926百万円																																												
減損損失	43百万円																																												
その他	544百万円																																												
繰延税金資産小計	8,433百万円																																												
評価性引当額	8,433百万円																																												
繰延税金資産合計	-百万円																																												
その他有価証券評価差額金	0百万円																																												
繰延税金負債計	0百万円																																												
繰延税金負債の純額	0百万円																																												
固定負債 - 繰延税金負債	0百万円																																												
税務上の繰越欠損金	8,144百万円																																												
貸倒引当金	242百万円																																												
貸倒損失	24百万円																																												
商品評価損	361百万円																																												
減損損失	35百万円																																												
その他	42百万円																																												
繰延税金資産小計	8,851百万円																																												
評価性引当額	8,851百万円																																												
繰延税金資産合計	-百万円																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	214円 60銭	1株当たり純資産額	50円 10銭
1株当たり当期純損失金額	267円 47銭	1株当たり当期純損失金額	69円 82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第44期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	5,193	2,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	5,193	2,029
期中平均株式数(株)	19,416,539	29,070,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,682個)	新株予約権3種類(新株予約権の数9,847個)

(重要な後発事象)

前業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- (1) 当社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」を平成20年6月27日開催の第43回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

当社は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。それに伴い、当社は会社法第452条の規定に基づき、欠損補填を財源に充当することで、欠損金の解消を目的とし、その他資本剰余金のうち繰越利益剰余金を欠損補填に充当するものであります。

減少すべき資本準備金の額 1,782,948,681円  
日程 取締役会決議日 平成20年5月22日  
株主総会決議日 平成20年6月27日  
債権者異議申述公告日 平成20年5月23日  
債権者異議申述最終期限日 平成20年6月24日  
効力発生日 平成20年6月27日

- (2) 新株予約権等

その他新株予約権等に関する重要な事項

第7回新株予約権(発行総額100個(1個当たり100,000株、払込総額1,320百万円))は、平成20年3月26日に発行いたしました。平成20年5月中に10個が行使され132百万円の資金調達をいたしました。平成20年5月末現在の未行使残高は90個、1,188百万円となっております。

- (3) 投資有価証券の株式を担保に借入資金に係る件

新規、借入資金に係る件

平成20年6月3日付で、当社が所有している投資有価証券を担保にして、沖縄振興株式会社(代表取締役社長 酒井博氏、住所:東京都中央区京橋一丁目14番5号)から「金銭消費貸借契約書」により金額8億円の借入(返済期限:平成20年12月3日)を受けております。

この借入資金は、運転資金として、主に新店舗出店に伴う店舗保証金等、店舗諸費用並びに人件費等に充当するものであります。

投資有価証券の担保に係る件

上記の「金銭消費貸借契約書」の担保として、当社名義の投資有価証券(田崎真珠株式会社、普通株式、400万株、借入当時の時価総額1,196百万円)を平成20年6月3日に8億円の資金を受領すると同時に当社名義のまま株券を担保として沖縄振興株式会社へ預けております。

- (4) 株式会社ヤマノジュエリーシステムズの株式取得(子会社化)の基本合意書締結

当社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、株式会社ヤマノホールディングスとの間で、同社子会社である株式会社ヤマノジュエリーシステムズの株式の取得に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

株式取得の理由

当社の小売事業における出店計画の早期化を図るとともに、同店舗での当社商品販売による一層の売上高の増加及び全国展開における自社での出店費用に比べ店舗開設資金のコスト削減が可能であると判断したため、株式会社ヤマノホールディングスと基本合意書を締結のうえで子会社化に向けた手続きを進めることとなりました。

株式の取得先

商号 株式会社ヤマノホールディングス  
代表者 代表取締役 山野 彰英  
本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号  
主な事業内容 純粋持株会社として、和装品、宝飾品、健康関連商品等を行う事業子会社  
社の経営戦略立案・経営管理等

株式会社ヤマノジュエリーシステムズの概要

商号 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ  
代表者 代表取締役 森田 義恒  
本店所在地 東京都台東区東上野一丁目26番2号  
設立年月日 昭和24年10月20日  
主な事業内容 宝飾品等の販売  
資本金の額 248百万円  
発行済株式総数 4,960,000株  
日程 取締役会決議日 平成20年6月24日

基本合意書締結日 平成20年6月24日  
株式譲渡契約書締結日 平成20年7月24日(予定)  
株券引渡し期日 平成20年7月24日(予定)  
取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況  
異動前の所有株式数 0株(所有割合 0.0%)  
取得株式数 4,960,000株(譲渡金額 注1)  
異動後の所有株式数 4,960,000株(所有割合 100.00%)

(注)1. 取得金額につきましては、現在、株式取得契約の締結に向けて協議中であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の第44回定時株主総会で「資本金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を付議することを決議いたしました。

資本金の額の減少の件

イ. 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年3月31日現在の資本金の額8,147,653,880円を6,000,000,000円減少させ、その他資本剰余金へ振替を行うものであります。なお、資本金は2,147,653,880円となる予定であります。

ロ. 日程 取締役会決議日 平成21年5月20日  
定時株主総会決議日 平成21年6月26日  
債権者異議申述公告日 平成21年5月22日  
債権者異議申述最終日 平成21年6月25日  
効力発生日 平成21年6月27日(予定)

剰余金の処分の件

イ. 上記の議案の承認決議を条件に、会社法第452条の規程に基づき、欠損金の解消を目的にその他資本剰余金で繰越利益剰余金全額を欠損補填するものであります。

ロ. 減少する剰余金の額(その他資本剰余金) 5,440,132,191円  
増加する剰余金の額(繰越利益剰余金) 5,440,132,191円

ハ. 日程 上記に準じます。

(2) 子会社の合併

当社子会社「株式会社バージンダイヤモンド」と「株式会社スカイワード」は、平成21年4月1日付で株式会社バージンダイヤモンドを存続会社とする吸収合併方式で合併しており、株式会社スカイワードは解散しております。

(3) 新株予約権等の状況

その他新株予約権等に関する重要な事項

第8回新株予約権(発行総数10,000個、払込総額20,000百万円)は、平成20年8月4日に発行いたしました。平成21年4月及び5月中に112個が行使され224百万円の資金調達をいたしました。平成21年5月31日現在の未行使残は9,605個、19,210百万円となっております。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	丸大証券株	100,000	8
	その他(7銘柄)	177,963	0
	計	277,963	8

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償 却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	95	91	54	132	28	31	103
工具、器具及び備品	78	47	67	57	23	29	34
有形固定資産計	173	138	122	189	52	60	137
無形固定資産							
ソフトウェア	67	3	-	71	23	13	47
無形固定資産計	67	3	-	71	23	13	47
長期前払費用	-	8	-	8	2	2	5

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	名古屋本店	43
	増加額(百万円)	仙台本店	23
	増加額(百万円)	広島本店	20
	減少額(百万円)	広島本店	29
	減少額(百万円)	東京駅前店	20
工具器具備品	増加額(百万円)	仙台本店	12
	増加額(百万円)	名古屋本店	8
	増加額(百万円)	広島本店	7
	減少額(百万円)	東京駅前店	9
	減少額(百万円)	広島本店	7

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	482	157	9	24	606
賞与引当金	4	4	4	-	4

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額14百万円及び個別引当債権の一部回収による戻入額10百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	35
預金	
当座預金	12
普通預金	3
小計	16
合計	51

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)小林総研	0
合計	0

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年7月	0
合計	0

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)パージンダイヤモンド	89
(株)小林総研	9
(株)東京サーツ	2
スターダイヤモンド(有)	2
(株)スカイワード	1
その他	4
合計	110

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) \div (A) + (B) \times 100$	$(A) + (D) \div (B)$
116	877	883	110	88.9	2 ÷ 365

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品名	金額（百万円）
ダイヤルース	404
製品他	356
合計	761

ホ．関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
(株)バージンダイヤモンド	239
(株)スカイワード	20
合計	259

ヘ．未収入金

区分	金額（百万円）
(株)バージンダイヤモンド	124
(株)スカイワード	100
ジェイウィルリソースコンサルティング(株)	1
エンパイロメンタルパートナーズ(株)	1
その他	1
合計	229

固定資産  
関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
公開型株式会社サハダイヤモンド	1,870
合計	1,870

流動負債  
買掛金

相手先	金額（百万円）
公開型株式会社サハダイヤモンド	79
(有)スタジオエヌ	1
(株)シミズ貴石	1
(株)中央宝石研究所	1
ゴレイブッセルトレーディング(株)	0
その他	0
合計	84

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.sakha.co.jp/ir.htm">http://www.sakha.co.jp/ir.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月28日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年6月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権の発行）及びその添付書類

平成20年7月17日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正報告書

平成20年7月24日関東財務局長に提出

平成20年7月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 有価証券届出書の訂正報告書

平成20年7月28日関東財務局長に提出

平成20年7月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(7) 臨時報告書

平成20年7月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成20年11月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（一時会計監査人の選任）の規定に基づく臨時報告書であります。

(9) 臨時報告書

平成21年2月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(10) 臨時報告書

平成21年3月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(11) 臨時報告書

平成21年4月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(12) 臨時報告書

平成21年4月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(13) 臨時報告書

平成21年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 藤井 幸雄 印

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 橋口 貢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンド及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、売上総利益、営業利益、経常利益が損失のほか、営業活動によるキャッシュ・フロー面でもマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は、当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

重要な後発事象に記載のとおり、

- (1) 会社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少を決議した旨の記載がある。
- (2) 会社は平成20年6月3日付けで、会社保有の投資有価証券を担保として、「金銭消費貸借契約書」により借入れを行った旨の記載がある。
- (3) 会社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、株式会社ヤマノジュエリーシステムズの株式取得（子会社化）の基本合意書締結を決議した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 赤坂 満秋 印  
公認会計士 市島 幸三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当社グループは、当連結会計年度において2,688百万円の当期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な損失を計上している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が生じており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類には反映されていない。

2. 重要な後発事象として以下のとおり記載されている。

(1) 平成21年5月20日開催の取締役会において、「資本金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を平成21年6月26日開催予定の第44回定時株主総会に付議することを決議した。

(2) 平成21年4月、5月中に第8回新株予約権の行使により、224百万円の資金を調達した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サハダイヤモンドの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サハダイヤモンドが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている当社及び一部の連結子会社では、棚卸資産管理プロセスに含まれる実地棚卸の担当者以外の確認手続きが不十分であること、および海外連結子会社において、販売プロセスおよび購買プロセスに関し会計システムへの記帳内容の検証を定めた規程が整備されておらず、検証の実施が不十分であることにより、重要な欠陥として指摘した事実については、会社による検討が行われ、その結果は連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 藤井 幸雄 印

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 橋口 貢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンドの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、売上総利益、営業利益、経常利益が損失のほか、営業活動によるキャッシュ・フロー面でもマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は、当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

重要な後発事象に記載のとおり、

- (1) 会社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少を決議した旨の記載がある。
- (2) 会社は平成20年6月3日付けで、会社保有の投資有価証券を担保として、「金銭消費貸借契約書」により借入れを行った旨の記載がある。
- (3) 会社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、株式会社ヤマノジュエリーシステムズの株式取得（子会社化）の基本合意書締結を決議した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社サハダイヤモンド

取締役会 御中

監査法人ウィングパートナーズ

指 定 社 員  
業務執行社員  
指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 赤坂 満秋 印  
公認会計士 市島 幸三 印

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンドの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当社は、当事業年度において2,029百万円の当期純損失を計上、継続的な損失を計上している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が生じており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象として以下のとおり記載されている。

(1) 平成21年5月20日開催の取締役会において、「資本金の額の減少の件」並びに「剰余金の処分の件」を平成21年6月26日開催予定の第44回定時株主総会に付議することを決議した。

(2) 当社子会社「株式会社パージンダイヤモンド」と「株式会社スカイワード」は、平成21年4月1日付けで株式会社パージンダイヤモンドを存続会社とする吸収合併方式で合併しており、株式会社スカイワードは解散した。

(3) 平成21年4月、5月中に第8回新株予約権の行使により、224百万円の資金を調達した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。